立教大学学術推進特別重点資金（立教ＳＦＲ）
大学院学生研究
２０１５年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院　社会学　研究科　社会学　専攻			
研究代表者（2016年3月現在のものを記入）	在籍研究科・専攻・学年	氏　名		
	社会学研究科・社会学専攻・博士課程前期課程１年	久保田　仁　印		
指導教員	所属･職名	氏　名		
	社会学部・教授	野呂　芳明　印		
自然・人文・社会の別	自然　・　人文　・　社会	**個人・共同の別**	個人　・　共同　名	
研究課題	都市農業の利活用に向けたネットワークと合意形成；地域的社会関係の形成を目指して			
研究組織（研究代表者・共同研究者）※2016年3月現在のものを記入	在籍研究科・専攻・学年	氏　名		
	社会学研究科・社会学専攻・博士課程前期課程１年	久保田　仁		
研究期間	２０１５　年度			
研究経費（1円単位）	（支出金額）190,898円／（採択金額）200,000円			

研究の概要（200～300字で記入、図･グラフ等は使用しないこと。）

本研究の目的は、日本の都市部で営まれている農業と、それにかかわる人々のネットワークを分析し、地域的な社会関係のあり方を実証的に検討することである。具体的には、営農者や地域住民、自治体、NPOなど、都市農業に関わりを持つ様々な主体を対象として、量的・質的な方法による調査を行い、それぞれの関心や利害を明らかにすることによって、都市農業を取り巻く地域的な社会関係のあり方を検討する。そしてその知見から、よりよい都市農業の保全や活用方法と、地域における合意形成およびコミュニティ形成のあり方を、政策的かつ実践的に提言することを目標とする。

キーワード（研究内容をよく表しているものを３項目以内で記入。）

〔都市農業　〕〔地域社会　〕〔まちづくり　〕

研究成果の概要（図･グラフ等は使用しないこと。）

１．　本研究の目的と手法

立教 SFR 交付期間における本研究の目的は、東京都練馬区をフィールドとして、(1) 住民、(2) 営農者、(3) 自治体、(4) NPO などの市民参加団体やコミュニティビジネス、という 4 つの主体が都市農業に対して有している関心や利害、意向を明らかにすることにあった。このうち、(1) の住民に対しては、都市農業とのかかわりの全体像について、地区特性と関連付けて把握するため、立教 SFR を資金の一部とした量的調査を計画・実施し、2015 年 7 月から 8 月にかけて実査を行った。

２．　量的調査の設計と実施

先述した量的調査は、東京都練馬区に居住する住民を対象とし、調査票を用いた量的調査を郵送法により実施した。調査は、明治学院大学社会学部開講（担当者：井上公人）の「社会調査実習」と申請者の連携により「練馬区のまちづくりと自然環境に関する調査」として実施した。実査にあたっては、対象者を 2015 年 12 月 31 日時点で満 30 歳以上 70 歳未満の男女 1,000 名とし、選挙人名簿抄本を用いた層化抽出によるサンプリングを行った。また、調査地点の選定にあたっては、農地や公園、樹林地などの緑被地の割合を示す緑被率と、農地の割合を示す農地率をそれぞれ指標として、地域特性や開発類型に基づく影響への比較分析の可能性を確保した。具体的には、緑被率と農地率がともに高い割合を示す区の北西部、いずれも中程度の割合を示す中央南部、いずれの割合も低い程度を示す南東部の 3 地区を設定した。

この量的調査においては、行政（練馬区）によって行われたアンケート結果との比較分析を考慮し、同調査と文言をほぼ同一とした設問も設けたが、行政の調査では問われていない項目として、騒音・振動、臭気、農薬の散布、虫の発生、土埃や土壌の流出について改善を望んだ経験の有無を問う設問を併せて設けた。これは、既存の研究では十分問われていない、都市農業と地域社会の間のネガティブな関係性について、その実態の検討を狙ったものである。

３．　現時点での成果

先述した量的調査は、2015 年 7 月から 8 月にかけて実査を行い、調査票の純回収率は約 37%であった。回収した調査票は、既にデータのクリーニングを行い、統計処理ソフト SPSS を用いた分析に供せる状態であり、修士論文として報告すべく分析を進めている。なお、現時点での成果として、ネガティブな関係性を問うた設問において、項目によっては改善が望まれているものがあることが明らかとなった。特に、土埃や土壌の流出の項目に対しては、全回答者のうちの約半数が改善を望んだ経験を持つことが判明した。また、関連して「練馬区内の農地を残すことについて」尋ねた設問では、「できる限り残すべき」「ある程度は残すべき」だけで全体の 97%を占め、「あまり残すべきでない」「残すべきでない」という回答は 3%にすぎない。このことから、住民は農地や農業からある程度のネガティブな影響を受けた経験を持つものの、同時に区内の農地に対しては残すことが必要だと考えていることがわかる。こうした結果は、都市における農業や農地のあり方について、農業者側と住民側との共通理解を打ち立てる必要性と、その可能性を示すものといえよう。

４．　その他

この他、自治体に対する聞き取り調査として、練馬区の関係部署へのヒアリングを実施した。

研究成果の概要　つづき

※この（様式２）に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書（Ａ４縦型横書き１枚・自由様式）を添付すること。

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
④その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

該当なし